

証券コード 7939  
平成22年6月14日

株 主 各 位

広島市安佐北区上深川町448番地

株式会社 **研 創**

代表取締役社長 林 良 一

## 第39期定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第39期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成22年6月28日（月曜日）午後5時30分（営業時間終了時）までに到着するようご送付いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成22年6月29日（火曜日）午前10時  
2. 場 所 広島市安佐北区上深川町448番地  
当社 本 社 会 議 室  
（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）

3. 目的事項  
報告事項

1. 第39期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第39期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）計算書類報告の件

決 議 事 項

- 第1号議案 資本金の額および資本準備金の額減少の件  
第2号議案 剰余金処分の件  
第3号議案 取締役および監査役に対する役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、資源節約のため、この「招集通知」をご持参くださいますようお願い申し上げます。

なお、事業報告、連結計算書類、計算書類および株主総会参考書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.kensoh.co.jp>）に掲載させていただきます。

(添付書類)

## 事業報告

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過および成果

当連結会計年度における日本経済は、景気対策効果や新興国向け輸出に牽引され、第2四半期以降一部に改善の兆しが見られましたが、民間需要の自立回復力が弱いこと先行き不透明感を払拭できない状況で推移しました。

当社グループが受注の拠り所としております民間非住宅建築業界は、着工床面積が前年度比36.6%減、投資額が前年度比29.0%減と特に落ち込みが激しく、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと当社グループは、企業業績の悪化による設備投資意欲の減退から需要の減少が依然として続くなかで、前々期および前期の最終赤字から黒字転換を果たすべく、収益改善対策として緊急的コスト削減対策を迅速かつ徹底的に実施しました。

期初から役員報酬のカットを始め、管理職給与カット、年間26日のワークシェア実施、自社内生産拡大、主要材料費の削減、諸経費の削減等々を実施し、固定費は年間約4億円減少し、損益分岐点を大幅に押し下げることができました。

また8月には早期希望退職者を募集し、中期の需要予測に見合ったスリムな生産・販売体制となりました。

更に11月には、上場以来20年近く採り続けてきた、営業拠点が顧客訪問および見積から回収までの全ての活動を担うという営業体制を解体し、顧客訪問に専念する営業所（東京・名古屋・大阪）および現地駐在員（仙台・埼玉・福岡）と、見積・追跡・受注手配業務に専念する受注サービスセンター（本社内）とに再編しました。それに伴い50名中30名の営業員が本社（広島）へ異動する大改革となりました。

その結果、売上高は33億73百万円と5億77百万円の大幅減収にもかかわらず、利益面では直近の予想をはるかに上回り、営業利益は1億2百万円、経常利益は44百万円、当期純利益は46百万円と黒字転換を果たしました。

なお、当連結会計年度の品目区分別売上高実績は次のとおりであります。  
(単位：百万円)

| 品 目 区 分 |           | 売 上 高 |
|---------|-----------|-------|
| 製<br>品  | コーポレートサイン | 1,507 |
|         | プレートサイン   | 508   |
|         | 外部サイン     | 455   |
|         | 内部サイン     | 447   |
|         | 特殊板金      | 97    |
|         | その他       | 356   |
| 合 計     |           | 3,373 |

(2) 設備投資の状況

特記すべき設備投資はありません。

(3) 資金調達の状況

特記すべき資金調達はありません。

(4) 企業集団の財産および損益の状況の推移

| 区 分                      | 第 36 期<br>(平成19年3月期) | 第 37 期<br>(平成20年3月期) | 第 38 期<br>(平成21年3月期) | 第 39 期<br>(平成22年3月期) |
|--------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 売 上 高 (百万円)              | 4,498                | 4,829                | 3,950                | 3,373                |
| 経 常 利 益 (百万円)<br>(△損失)   | 171                  | 184                  | △151                 | 44                   |
| 当 期 純 利 益 (百万円)<br>(△損失) | 159                  | △136                 | △349                 | 46                   |
| 1株当たり当期純利益<br>(△損失)      | 39円92銭               | △34円05銭              | △87円41銭              | 11円60銭               |
| 総 資 産 (百万円)              | 6,788                | 6,252                | 5,607                | 5,349                |
| 純 資 産 (百万円)              | 1,434                | 1,200                | 866                  | 930                  |
| 1株当たり純資産額                | 358円70銭              | 300円18銭              | 216円74銭              | 232円66銭              |

**(5) 対処すべき課題**

景気の急回復、価格低下の解消等が望めないなか、顧客志向を掲げてシェアアップを実現するために以下課題に取り組んでまいります。

- ① お得意先からの見積に対する迅速な回答・フォロー、本社・現地スタッフとの密な連携によるスピーディーかつタイムリーな、お得意先に満足いただける営業活動の推進。
- ② 時代にマッチした、市場・お得意先のニーズに合う製品開発と提案。
- ③ 価格面において、競合他社に充分対抗でき、お得意先に満足していただける製品を提供できるよう、更なるコストダウンの徹底。

**(6) 重要な親会社および子会社の状況（平成22年3月31日現在）**

- ① 親会社との関係  
該当事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況

| 会社名      | 資本金      | 出資比率 | 主要な事業内容               |
|----------|----------|------|-----------------------|
| 株式会社ブラコム | 10,000千円 | 100% | 屋内外広告看板、美術看板の企画、制作、施工 |

**(7) 主要な事業内容（平成22年3月31日現在）**

当社グループは、当社、子会社1社により構成されており、金属（ステンレススチール、アルミ等）を主な素材とした建築物の内外に用いるサイン製品の製造・販売を主たる事業としております。

(8) 主要な営業所および工場（平成22年3月31日現在）

| 名           | 称                 | 所 在 地   |
|-------------|-------------------|---------|
| 株 式 会 社 研 創 | 本 社 (研創ファクトリーパーク) | 広島市安佐北区 |
|             | 東 京 営 業 所         | 東京都渋谷区  |
|             | 名 古 屋 営 業 所       | 名古屋市千種区 |
|             | 大 阪 営 業 所         | 大阪市淀川区  |
|             | 広 島 営 業 所         | 広島市安佐北区 |
|             | 工 場 (研創ファクトリーパーク) | 広島市安佐北区 |
| 株式会社プラコム    | 本 社               | 沖縄県宜野湾市 |

(注) 平成22年4月1日、広島営業所は本社に統合いたしました。

(9) 使用人の状況（平成22年3月31日現在）

企業集団の使用人の状況

| 使 用 人 数    | 前連結会計年度末比増減数 |
|------------|--------------|
| 205名 (27名) | 18名減 (2名増)   |

(注) 使用人数は就業員数のうち社外から当社への出向者、嘱託社員、常用パート、人材会社からの派遣社員および期間工は含んでおりません。また、臨時雇入者数(社外から当社への出向者、嘱託社員、常用パート、人材会社からの派遣社員および期間工)は、年間の平均人員を外数で記載しております。

(10) 主要な借入先の状況（平成22年3月31日現在）

| 借 入 先                   | 借 入 額 |
|-------------------------|-------|
| 株 式 会 社 広 島 銀 行         | 1,532 |
| 広 島 信 用 金 庫             | 470   |
| 株 式 会 社 商 工 組 合 中 央 金 庫 | 384   |

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

特記すべき事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項（平成22年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 8,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 4,022,774株
- (3) 株主数 473名
- (4) 大株主（上位10名）

| 株 主 名             | 持 株 数 | 持 株 比 率 |
|-------------------|-------|---------|
|                   | 千株    | %       |
| 株式会社研創エンタープライズ    | 1,480 | 37.0    |
| 研 創 親 和 会         | 299   | 7.4     |
| 研 創 社 員 持 株 会     | 173   | 4.3     |
| 林 温 子             | 170   | 4.2     |
| 株 式 会 社 も み じ 銀 行 | 132   | 3.3     |
| 肥 田 亘             | 100   | 2.5     |
| 林 航 司             | 97    | 2.4     |
| 寿 島 宗 幸           | 84    | 2.1     |
| 株 式 会 社 ゲ イ ビ     | 80    | 2.0     |
| 林 誠 二             | 70    | 1.7     |

（注） 持株比率は自己株式数（25,067株）を控除して計算しております。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役および監査役の状況（平成22年3月31日現在）

| 地 位       | 氏 名       | 担当および重要な兼職の状況                          |
|-----------|-----------|----------------------------------------|
| 代表取締役社長   | 林 良 一     | 株式会社研創エンタープライズ代表取締役社長<br>株式会社ブラコム代表取締役 |
| 取締役会長     | 倉 田 桂 二 郎 | 株式会社ブラコム取締役                            |
| 常務取締役     | 葛 神 健 二 朗 | 株式会社ブラコム取締役                            |
| 取 締 役     | 林 誠 二     | 企画担当<br>株式会社研創エンタープライズ取締役副社長           |
| 常 勤 監 査 役 | 岡 田 一 男   |                                        |
| 常 勤 監 査 役 | 大 木 正     |                                        |
| 監 査 役     | 田 中 博 隆   |                                        |
| 監 査 役     | 山 下 泉     | ゼネラル興産株式会社代表取締役                        |

- (注) 1. 監査役田中博隆氏および山下 泉氏は、社外監査役であります。
2. 常勤監査役岡田一男氏は、銀行勤務および当社常勤監査役、専務取締役を経験しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 常勤監査役大木 正氏は、銀行取締役経験者であり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 監査役田中博隆氏は、銀行支店長経験者であり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 当該事業年中の取締役および監査役の異動は次のとおりであります。
- ① 就任  
平成21年6月26日開催の第38期定時株主総会において、大木 正氏は新たに監査役に選任され就任いたしました。
- ② 退任  
平成21年6月26日開催の第38期定時株主総会終結の時をもって、取締役篠藤直行氏および斉藤邦男氏は任期満了により退任いたしました。

## (2) 取締役および監査役の報酬等の総額

| 区 分                | 員 数      | 報酬等の総額    |
|--------------------|----------|-----------|
| 取 締 役              | 6<br>名   | 71<br>百万円 |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 4<br>(2) | 10<br>(1) |
| 合 計                | 10       | 82        |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成2年6月28日開催の第19期定時株主総会において年額1億80百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成10年6月26日開催の第27期定時株主総会において年額25百万円以内と決議いただいております。
4. 当事業年度末現在の取締役は4名、監査役は4名（うち社外監査役は2名）であります。上記の取締役の支給人員と相違しておりますのは、平成21年6月26日開催の第38期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役2名が含まれているためであります。
5. 上記のほか、平成21年6月26日開催の第38期定時株主総会決議に基づき、同総会終結の時をもって退任した取締役に対し役員退職慰労金を以下のとおり支給しております。  
・退任取締役2名 15百万円  
（上記金額には、6. および過年度の事業報告において役員の報酬等に含めた役員退職慰労引当金繰入額、取締役分15百万円が含まれております。）
6. 報酬等の総額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額として計上した額（取締役17百万円、監査役0百万円）が含まれております。
7. 上記のほか、平成22年6月29日開催の第39期定時株主総会において付議いたします「第3号議案 取締役および監査役に対する役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件」が承認された場合には、取締役4名に対し295百万円および監査役2名に対し15百万円（うち社外監査役1名に対し1百万円）が退任時に支払われる予定であります。



### (3) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係
- ・ 監査役山下 泉氏は、ゼネラル興産株式会社の代表取締役を兼務しております。なお、当社はゼネラル興産株式会社との間には特別の関係はありません。
- ② 当事業年度における主な活動状況

|          | 当事業年度に開催した取締役会での活動状況                          | 当事業年度に開催した監査役会での活動状況 |
|----------|-----------------------------------------------|----------------------|
| 監査役 田中博隆 | 当事業年度に開催した取締役会26回のうち23回に出席し、適宜、必要な発言を行っております。 | すべてに出席し、議論を行っております。  |
| 監査役 山下 泉 | 当事業年度に開催した取締役会26回のうち22回に出席し、適宜、助言・提言を行っております。 | すべてに出席し、議論を行っております。  |

#### 4. 会計監査人に関する事項

##### (1) 会計監査人の名称

西日本監査法人

##### (2) 会計監査人の報酬等の額

|                                      | 支 払 額 |
|--------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                  | 15百万円 |
| 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 15百万円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

##### (3) 会計監査人の解任または不再任の決定方針

当社は、会社法第340条に定める監査役会による会計監査人の解任のほか、原則として、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役会の同意または請求により、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に提案いたします。

## 5. 会社の体制および方針

### 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

(1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ① 当社の取締役会は、法令・定款および株主総会決議に従い、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督しております。
- ② 当社の取締役は、法令・定款・取締役会決議および社内規程に従い、職務を執行いたします。
- ③ 当社の取締役は、職務執行状況について法令・定款および監査役会規程に基づき、監査役の監査を受けております。

(2) 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ① 当社の使用人は、法令遵守を当然のこととして、社会の構成員として求められる倫理観・価値観に基づき誠実に行動します。
- ② 当社の使用人は、業務の運営については社内規程に基づき、業務の執行を行っております。
- ③ 定期的に内部監査を行い、法令および社内規程に基づいた業務執行が行われているかを監査し、監査の経過は、社長・取締役会・監査役会に報告されております。

(3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ① 当社の情報の保存は、法令および社内規程に基づき、文書等の保存を行っております。
- ② 当社の情報の管理は、法令および社内規程に基づき、対応しております。

(4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、法令遵守を目的として社内の「リスク情報」の収集を行い、必要に応じて関連部署ならびに顧問弁護士を交えて対応を検討しております。

- (5) 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制
- ① 当社は、必要に応じて役員会を開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行の監督等を行っております。
  - ② 当社は、マネジメントレビューを毎月1回開催し、取締役・監査役・各部門長・内部監査責任者等を構成員として事業活動の進捗確認と次月以降の活動方針検討確認、各部門の抱える課題解決等を行っております。
- (6) 株式会社ならびにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ① 当社役員が子会社の役員に就任しており、法令・定款・取締役会決議および社内規程に従い、職務を執行します。
  - ② グループとして円滑な組織運営を行うため、情報連携をはじめ、人・面・資金面を含めた総合的な統制環境を整備しております。
- (7) 監査役を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制、ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ① 現在、監査役を補佐する専従のスタッフは配置しておりませんが、監査役が求めた場合は、取締役社長と監査役が協議のうえ、使用人を置くこととします。
  - ② 当該使用人が、監査役を補助する期間は、その指示命令権は監査役に委譲されたものとみなします。
  - ③ 当該期間の当該使用人の評価および期間終了後の人事異動および懲戒は、監査役会の意見を聴取するものとします。
- (8) 取締役および使用人が監査役へ報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
- ① 取締役および使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役へ報告することとします。
  - ② 監査役は、取締役会やマネジメントレビュー等重要会議に出席し、業務執行に関する文書等を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることができることとしております。
- (9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 監査役は、代表取締役・各取締役・会計監査人・内部監査責任者等と定期的に情報交換を行うことにより、監査の実効性を確保することとします。

## 連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額              | 科 目             | 金 額              |
|-----------------|------------------|-----------------|------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                  | <b>(負債の部)</b>   |                  |
| <b>流動資産</b>     | <b>1,588,375</b> | <b>流動負債</b>     | <b>2,368,679</b> |
| 現金及び預金          | 198,111          | 支払手形及び買掛金       | 628,652          |
| 受取手形及び売掛金       | 1,173,346        | 短期借入金           | 1,566,157        |
| 商品及び製品          | 29,575           | 未払法人税等          | 12,693           |
| 仕掛品             | 16,204           | 賞与引当金           | 16,959           |
| 原材料及び貯蔵品        | 76,687           | その他             | 144,217          |
| 繰延税金資産          | 67,080           | <b>固定負債</b>     | <b>2,051,119</b> |
| その他             | 37,523           | 長期借入金           | 1,622,550        |
| 貸倒引当金           | △10,154          | 退職給付引当金         | 92,310           |
| <b>固定資産</b>     | <b>3,761,527</b> | 役員退職慰勞引当金       | 313,350          |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>2,798,606</b> | その他             | 22,909           |
| 建物及び構築物         | 1,104,241        | <b>負債合計</b>     | <b>4,419,799</b> |
| 機械装置及び運搬具       | 254,861          | <b>(純資産の部)</b>  |                  |
| 土地              | 1,422,080        | <b>株主資本</b>     | <b>918,935</b>   |
| 建設仮勘定           | 984              | 資本金             | 944,637          |
| その他             | 16,439           | 資本剰余金           | 264,930          |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>19,987</b>    | 利益剰余金           | △282,436         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>942,934</b>   | 自己株式            | △8,196           |
| 投資有価証券          | 254,678          | 評価・換算差額等        | 11,168           |
| 投資不動産           | 475,954          | その他有価証券評価差額金    | 11,168           |
| 長期貸付金           | 119,637          | <b>純資産合計</b>    | <b>930,103</b>   |
| その他             | 103,150          | <b>負債・純資産合計</b> | <b>5,349,903</b> |
| 貸倒引当金           | △10,486          |                 |                  |
| <b>資産合計</b>     | <b>5,349,903</b> |                 |                  |

(注) 記載の金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金       | 額         |
|-----------------|---------|-----------|
| 売上高             |         | 3,373,382 |
| 売上原価            |         | 2,241,309 |
| 売上総利益           |         | 1,132,073 |
| 販売費及び一般管理費      |         | 1,029,092 |
| 営業利益            |         | 102,981   |
| 営業外収益           |         |           |
| 受取利息            | 3,025   |           |
| 受取配当金           | 3,863   |           |
| 受取地代家賃          | 29,184  |           |
| その他             | 4,395   | 40,468    |
| 営業外費用           |         |           |
| 支払利息            | 56,967  |           |
| 不動産賃貸費用         | 21,418  |           |
| 債権保全利息          | 18,822  |           |
| その他             | 1,851   | 99,060    |
| 経常利益            |         | 44,389    |
| 特別利益            |         |           |
| 固定資産売却益         | 164     |           |
| 投資有価証券償還益       | 10,928  |           |
| 賞与引当金戻入額        | 19,949  |           |
| 償却債権取立益         | 1,084   | 31,626    |
| 特別損失            |         |           |
| 固定資産除却損         | 260     |           |
| 早期退職優遇制度特別加算金   | 35,575  |           |
| 早期退職優遇制度再就職支援費用 | 500     |           |
| 前期消費税修正損        | 4,642   | 40,977    |
| 税金等調整前当期純利益     |         | 35,038    |
| 法人税、住民税及び事業税    | 7,605   |           |
| 法人税等調整額         | △43,235 |           |
| 過年度法人税等         | 24,299  | △11,330   |
| 当期純利益           |         | 46,369    |

(注) 記載の金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

（平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで）

（単位：千円）

|                              | 株 主 資 本 |           |           |         |             |
|------------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                              | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成21年3月31日 残高                | 944,637 | 264,930   | △328,805  | △8,086  | 872,675     |
| 連結会計年度中の変動額                  |         |           |           |         |             |
| 剰 余 金 の 配 当                  |         |           |           |         |             |
| 当 期 純 利 益                    |         |           | 46,369    |         | 46,369      |
| 自 己 株 式 の 取 得                |         |           |           | △109    | △109        |
| 純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減 |         |           |           |         |             |
| 連結会計年度中の変動額合計                | －       | －         | 46,369    | △109    | 46,260      |
| 平成22年3月31日 残高                | 944,637 | 264,930   | △282,436  | △8,196  | 918,935     |

|                              | 評価・換算差額等         | 純資産合計   |
|------------------------------|------------------|---------|
|                              | その他有価証券<br>評価差額金 |         |
| 平成21年3月31日 残高                | △6,044           | 866,631 |
| 連結会計年度中の変動額                  |                  |         |
| 剰 余 金 の 配 当                  |                  |         |
| 当 期 純 利 益                    |                  | 46,369  |
| 自 己 株 式 の 取 得                |                  | △109    |
| 純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減 | 17,212           | 17,212  |
| 連結会計年度中の変動額合計                | 17,212           | 63,472  |
| 平成22年3月31日 残高                | 11,168           | 930,103 |

（注）記載の金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### I 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- ・連結子会社の数 1社
- ・連結子会社の名称 株式会社ブラコム
- ・非連結子会社の数 該当事項はありません。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

#### 3. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

###### ① その他有価証券

- ・時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
移動平均法による原価法
- ・時価のないもの

###### ② たな卸資産

- ・製品、仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
- ・原材料 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
- ・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法

建物（建物附属設備を除く）については定額法

なお、平成10年4月1日前に取得した建物については、平成10年度の税制改正前の耐用年数を適用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

###### ② 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却を行っております。



- ③ 無形固定資産  
(リース資産を除く) 定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- ④ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 連結会計年度末日現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給のため、平成21年6月26日の定時株主総会終結の時をもって廃止された役員退職慰労金制度に基づく支給額を計上しております。
- (4) 重要な収益および費用の計上基準  
(完成工事高および完成工事原価の計上基準)
- ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事  
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
- ② その他の工事  
工事完成基準
- (5) その他の連結計算書類の作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理方法  
税抜方式を採用しております。
4. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項  
連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
5. 会計方針の変更  
(完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更)  
請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針

18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は14,551千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ5,465千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響はありません。

#### 6. 表示方法の変更

「債権保全利息」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。

なお、前連結会計年度における「債権保全利息」の金額は5,865千円であります。

(追加情報)

該当事項はありません。

## II 連結貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産および担保に係る債務

#### (1) 担保に供している資産

|           |             |
|-----------|-------------|
| 建物及び構築物   | 1,056,801千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 236,684千円   |
| 土地        | 1,389,623千円 |
| 投資有価証券    | 130,000千円   |
| 投資不動産     | 471,097千円   |
| 計         | 3,284,206千円 |

#### (2) 担保に係る債務

|       |             |
|-------|-------------|
| 短期借入金 | 997,452千円   |
| 長期借入金 | 858,654千円   |
| 計     | 1,856,106千円 |

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

3,315,824千円

### 3. 受取手形割引高

80,070千円

## III 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 当連結会計年度末における発行済株式の総数

普通株式 4,022,774株

### 2. 当連結会計年度末における自己株式の数

普通株式 25,067株

## IV 金融商品の時価等に関する事項

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については、中期計画・年度予算に照らして必要な資金を主に金融機関からの借入によって調達しております。資金運用については、一時的な余剰資金は流動性の高い預金等の金融資産で運用し、長期運用は業務上の関係を有する企業等の株式や格付の高い債券で運用しております。また、デリバティブ取引は行っておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形および売掛金ならびに長期貸付金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形および買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後7年以内であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売業務管理規程および会計規程に従い、営業債権および長期貸付金について、各部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、営業債権につきましては、回収不能の事態に備えて取引信用保険を付保するなどの対策を実施しております。連結子会社についても、販売業務管理規程および会計規程に従い、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、会計規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

##### ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、金融機関からの借入を行うにあたり、調達コストと金融環境を考慮しながら、固定金利・変動金利を適宜組み合わせ、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

|               | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価 (千円)   | 差額 (千円) |
|---------------|--------------------|-----------|---------|
| (1) 現金及び預金    | 198,111            | 198,111   | —       |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 1,173,346          | 1,173,346 | —       |
| (3) 投資有価証券    | 122,078            | 122,078   | —       |
| (4) 長期貸付金     | 119,637            |           |         |
| 貸倒引当金(*1)     | △3,666             |           |         |
|               | 115,970            | 117,787   | 1,816   |
| 資産計           | 1,609,507          | 1,611,323 | 1,816   |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 628,652            | 628,652   | —       |
| (2) 長期借入金     | 2,528,707          | 2,504,067 | 24,640  |
| 負債計           | 3,157,359          | 3,132,719 | 24,640  |
| デリバティブ取引      | —                  | —         | —       |

(\*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

### (注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項 資 産

#### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。

#### (4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローをプライムレート等を指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

## 負債

### (1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (2) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### デリバティブ取引

該当はありません。

### 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区 分       | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|-----------|-----------------|
| 非 上 場 株 式 | 2,600           |
| 優 先 株 式   | 130,000         |

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

### 3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

|                                             | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|---------------------------------------------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金                                      | 198,111      | —                   | —                    | —            |
| 受取手形及び売掛金                                   | 1,173,346    | —                   | —                    | —            |
| 有価証券及び投資有価証券<br>その他有価証券のうち満期が<br>あるもの<br>債券 | —            | 68,640              | —                    | —            |
| 長期貸付金                                       | 10,328       | 30,848              | 32,492               | 45,967       |
| 合計                                          | 1,379,598    | 99,488              | 32,492               | 45,967       |

### 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

|       | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>2年以内<br>(千円) | 2年超<br>3年以内<br>(千円) | 3年超<br>4年以内<br>(千円) | 4年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>(千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 長期借入金 | 906,157      | 674,112             | 414,238             | 361,077             | 131,523             | 41,600      |

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## V 賃貸等不動産時価等に関する事項

当社グループでは、広島市安佐北区において、賃貸用の工場(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は7,765千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額および時価は、次のとおりであります。

| 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 |            |            | 当連結会計年度末の時価 |
|---------------------|------------|------------|-------------|
| 前連結会計年度末残高          | 当連結会計年度減少額 | 当連結会計年度末残高 |             |
| 489,095千円           | 13,141千円   | 475,954千円  | 441,400千円   |

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
2. 当連結会計年度減少額は、減価償却費(13,141千円)であります。  
3. 当連結会計年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいた金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

## VI 1株当たり情報に関する注記

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 232円66銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 11円60銭  |

## VII 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額              | 科 目             | 金 額              |
|-----------------|------------------|-----------------|------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                  | <b>(負債の部)</b>   |                  |
| <b>流動資産</b>     | <b>1,570,172</b> | <b>流動負債</b>     | <b>2,350,859</b> |
| 現金及び預金          | 197,684          | 支払手形            | 430,103          |
| 受取手形            | 384,213          | 買掛金             | 182,959          |
| 売掛金             | 771,459          | 短期借入金           | 660,000          |
| 商品及び製品          | 29,575           | 一年内返済予定の長期借入金   | 906,157          |
| 仕掛品             | 16,204           | 未払金             | 41,187           |
| 材料及び貯蔵品         | 76,398           | 未払法人税等          | 12,623           |
| 未収入金            | 20,397           | 未払費用            | 45,446           |
| 繰延税金資産          | 67,080           | 預り金             | 5,954            |
| その他金            | 17,079           | 賞与引当金           | 16,676           |
| 貸倒引当金           | △9,920           | 設備支払手形          | 10,656           |
| <b>固定資産</b>     | <b>3,760,851</b> | その他             | 39,094           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>2,797,950</b> | <b>固定負債</b>     | <b>2,047,520</b> |
| 建物              | 1,005,546        | 長期借入金           | 1,622,550        |
| 構築物             | 98,695           | 長期未払金           | 370              |
| 機械及び装置          | 248,825          | 預り敷金            | 15,000           |
| 車両運搬具           | 6,036            | 繰延税金負債          | 7,539            |
| 工具器具備品          | 15,782           | 退職給付引当金         | 90,661           |
| 土地              | 1,422,080        | 役員退職慰労引当金       | 311,400          |
| 建設仮勘定           | 984              | <b>負債合計</b>     | <b>4,398,380</b> |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>19,987</b>    | <b>(純資産の部)</b>  |                  |
| 電話加入権           | 6,649            | <b>株主資本</b>     | <b>921,474</b>   |
| ソフトウェア          | 13,337           | 資本金             | 944,637          |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>942,914</b>   | 資本剰余金           | 264,930          |
| 投資有価証券          | 254,678          | 資本準備金           | 264,930          |
| 関係会社株           | 0                | 利益剰余金           | △279,897         |
| 出資              | 175              | 繰越利益剰余金         | △279,897         |
| 投資不動産           | 475,954          | <b>自己株式</b>     | <b>△8,196</b>    |
| 長期貸付            | 151,453          | 評価・換算差額等        | 11,168           |
| 敷金              | 27,041           | その他有価証券評価差額金    | 11,168           |
| 保険積立            | 66,478           | <b>純資産合計</b>    | <b>932,642</b>   |
| 破産債権等           | 5,784            | <b>負債・純資産合計</b> | <b>5,331,023</b> |
| その他             | 2,615            |                 |                  |
| 貸倒引当金           | △41,267          |                 |                  |
| <b>資産合計</b>     | <b>5,331,023</b> |                 |                  |

(注) 記載の金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

（平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで）

（単位：千円）

| 科 目                           | 金       | 額         |
|-------------------------------|---------|-----------|
| 売 上 高                         |         | 3,289,607 |
| 売 上 原 価                       |         | 2,187,534 |
| 売 上 総 利 益                     |         | 1,102,073 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費           |         | 1,003,927 |
| 営 業 外 利 益                     |         | 98,145    |
| 受 取 利 息                       | 3,472   |           |
| 受 取 配 当 金                     | 3,863   |           |
| 受 取 地 代 家 賃                   | 29,184  |           |
| そ の 他                         | 5,935   | 42,456    |
| 営 業 外 費 用                     |         |           |
| 支 払 利 息                       | 56,967  |           |
| 不 動 産 賃 貸 費 用                 | 21,418  |           |
| 債 権 保 全 利 息                   | 18,822  |           |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額               | 9,326   |           |
| そ の 他                         | 1,851   | 108,386   |
| 経 常 利 益                       |         | 32,215    |
| 特 別 利 益                       |         |           |
| 固 定 資 産 売 却 益                 | 164     |           |
| 投 資 有 価 証 券 償 還 益             | 10,928  |           |
| 賞 与 引 当 金 戻 入 額               | 18,868  |           |
| 償 却 債 権 取 立 益                 | 1,084   | 31,046    |
| 特 別 損 失                       |         |           |
| 固 定 資 産 除 売 却 損               | 260     |           |
| 前 期 消 費 税 修 正 損               | 4,642   |           |
| 早 期 退 職 優 遇 制 度 特 別 加 算 金     | 35,575  |           |
| 早 期 退 職 優 遇 制 度 再 就 職 支 援 費 用 | 500     | 40,977    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益               |         | 22,283    |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税         | 7,537   |           |
| 法 人 税 等 調 整 額                 | △43,235 |           |
| 過 年 度 法 人 税 等                 | 24,299  | △11,398   |
| 当 期 純 利 益                     |         | 33,682    |

（注） 記載の金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



# 株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から)  
(平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

|                              | 株 主 資 本 |         |          |          |
|------------------------------|---------|---------|----------|----------|
|                              | 資 本 金   | 資本剰余金   | 利益剰余金    |          |
|                              |         | 資本準備金   | その他利益剰余金 | 利益剰余金合計  |
|                              |         |         | 繰越利益剰余金  |          |
| 平成21年3月31日 残高                | 944,637 | 264,930 | △313,579 | △313,579 |
| 事業年度中の変動額                    |         |         |          |          |
| 剰余金の配当                       |         |         |          |          |
| 当期純利益                        |         |         | 33,682   | 33,682   |
| 自己株式の取得                      |         |         |          |          |
| 純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減 |         |         |          |          |
| 事業年度中の変動額合計                  | -       | -       | 33,682   | 33,682   |
| 平成22年3月31日 残高                | 944,637 | 264,930 | △279,897 | △279,897 |

|                              | 株 主 資 本 |         | 評価・換算差額等     | 純 資 産 合 計 |
|------------------------------|---------|---------|--------------|-----------|
|                              | 自己株式    | 株主資本合計  | その他有価証券評価差額金 |           |
| 平成21年3月31日 残高                | △8,086  | 887,901 | △6,044       | 881,856   |
| 事業年度中の変動額                    |         |         |              |           |
| 剰余金の配当                       |         |         |              |           |
| 当期純利益                        |         | 33,682  |              | 33,682    |
| 自己株式の取得                      | △109    | △109    |              | △109      |
| 純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減 |         |         | 17,212       | 17,212    |
| 事業年度中の変動額合計                  | △109    | 33,573  | 17,212       | 50,786    |
| 平成22年3月31日 残高                | △8,196  | 921,474 | 11,168       | 932,642   |

(注) 記載の金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準および評価方法

##### (1) 有価証券

###### ① 子会社株式

移動平均法による原価法

###### ② その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

##### (2) たな卸資産

・製品、仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

・原材料

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法

（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）については定額法

なお、平成10年4月1日前に取得した建物については、平成10年度の税制改正前の耐用年数を適用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

##### (2) 少額減価償却資産

取得価額が10万元以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却を行っております。

##### (3) 無形固定資産

定額法

（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### (4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

事業年度末日現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給のため、平成21年6月26日の定時株主総会終結の時をもって廃止された役員退職慰労金制度に基づく支給額を計上しております。

### 4. 重要な収益および費用の計上基準

(完成工事高および完成工事原価の計上基準)

#### (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

#### (2) その他の工事

工事完成基準

### 5. その他の計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

### 6. 会計方針の変更

(完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は14,551千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ5,465千円増加しております。

### 7. 表示方法の変更

「債権保全利息」は、前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲げいたしました。

なお、前事業年度における「債権保全利息」の金額は、5,865千円であります。

(追加情報)

該当事項はありません。

## II 貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産および担保に係る債務

#### (1) 担保に供している資産

|        |             |
|--------|-------------|
| 建物     | 967,342千円   |
| 構築物    | 89,458千円    |
| 機械及び装置 | 235,364千円   |
| 車両運搬具  | 1,320千円     |
| 土地     | 1,389,623千円 |
| 投資有価証券 | 130,000千円   |
| 投資不動産  | 471,097千円   |
| 計      | 3,284,206千円 |

#### (2) 担保に係る債務

|               |             |
|---------------|-------------|
| 短期借入金         | 510,000千円   |
| 一年内返済予定の長期借入金 | 487,452千円   |
| 長期借入金         | 858,654千円   |
| 計             | 1,856,106千円 |

2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,318,683千円

3. 受取手形割引高 80,070千円

### 4. 関係会社に対する金銭債権および債務

|            |          |
|------------|----------|
| (1) 短期金銭債権 | 3,152千円  |
| (2) 長期金銭債権 | 32,216千円 |
| (3) 短期金銭債務 | 525千円    |

### 5. 取締役および監査役との間の取引による取締役および監査役に対する金銭債権の

|    |           |
|----|-----------|
| 総額 | 113,017千円 |
|----|-----------|

## III 損益計算書に関する注記

### 関係会社との取引高

|                |          |
|----------------|----------|
| (1) 売上高        | 12,626千円 |
| (2) 製造費用       | 30,629千円 |
| (3) 営業取引以外の取引高 | 2,040千円  |

## IV 株主資本等変動計算書に関する注記

### 当事業年度末における自己株式の種類および株式数

|      |         |
|------|---------|
| 普通株式 | 25,067株 |
|------|---------|

## V 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|              |            |
|--------------|------------|
| 繰延税金資産       |            |
| 税務上の繰越欠損金    | 109,404千円  |
| 売却債権有税償却     | 12,573千円   |
| 貸倒引当金        | 1,557千円    |
| 退職給付引当金      | 36,627千円   |
| 役員退職慰労引当金    | 125,805千円  |
| 賞与引当金        | 7,568千円    |
| その他          | 15,874千円   |
| 繰延税金資産小計     | 309,409千円  |
| 評価性引当額       | △242,329千円 |
| 繰延税金資産合計     | 67,080千円   |
| 繰延税金負債       |            |
| その他有価証券評価差額金 | △7,539千円   |
| 繰延税金負債合計     | △7,539千円   |
| 差引：繰延税金資産の純額 | 59,541千円   |

## VI リースにより使用する固定資産に関する注記

リース取引の開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については以下のとおりであります。

### 1. 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

|        | 取得価額相当額   | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額  |
|--------|-----------|------------|----------|
| 機械及び装置 | 284,324千円 | 227,043千円  | 57,280千円 |
| 合計     | 284,324千円 | 227,043千円  | 57,280千円 |

### 2. 事業年度の末日における未経過リース料相当額

|     |          |
|-----|----------|
| 1年内 | 27,872千円 |
| 1年超 | 35,969千円 |
| 合計  | 63,842千円 |

## VII 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社および法人主要株主等

| 属性       | 会社等の名称         | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容及び職業         | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係内容  |             | 取引の内容    | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|----------|----------------|--------------|-------------------|-------------------|-------|-------------|----------|----------|----|----------|
|          |                |              |                   |                   | 役員兼任等 | 事業上の関係      |          |          |    |          |
| その他の関係会社 | 株式会社創研エンタープライズ | 102,000      | 金属ネームプレートの製造および仕上 | (被所有)直接37.26      | 兼任2名  | 当社のサイン製品の製造 | サイン製品の外注 | 37,371   | -  | -        |

## 2. 役員および個人主要株主等

| 属性 | 氏名   | 資本金又は出資金<br>(千円) | 事業の<br>内容<br>又は職業 | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関係内容       |            | 取引内容                                      | 取引金額<br>(千円) | 科目    | 期末残高<br>(千円) |
|----|------|------------------|-------------------|-------------------------------|------------|------------|-------------------------------------------|--------------|-------|--------------|
|    |      |                  |                   |                               | 役員<br>の兼任等 | 事業上<br>の関係 |                                           |              |       |              |
| 役員 | 林 良一 | -                | 当社代表<br>取締役社長     | (被所有)<br>直接<br>0.02           | -          | -          | 金銭の貸付                                     | 69,263       | 短期貸付金 | 6,000        |
|    |      |                  |                   |                               |            |            |                                           |              | 長期貸付金 | 105,183      |
|    |      |                  |                   |                               |            |            | 信用保証機<br>関の保証を<br>受けるため<br>の債務被保<br>証(注3) | 173,328      | -     | -            |
|    |      |                  |                   |                               |            |            | 金融機関か<br>らの借入に<br>対する債務<br>保証(注3)         | 377,100      | -     | -            |

## 3. 子会社等

| 属性  | 会社等の<br>名称   | 資本金又は<br>出資金<br>(千円) | 事業の<br>内容<br>又は職業                 | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関係内容       |                          | 取引内容                    | 取引金額<br>(千円) | 科目            | 期末残高<br>(千円) |
|-----|--------------|----------------------|-----------------------------------|-------------------------------|------------|--------------------------|-------------------------|--------------|---------------|--------------|
|     |              |                      |                                   |                               | 役員<br>の兼任等 | 事業上<br>の関係               |                         |              |               |              |
| 子会社 | 株式会社<br>プラコム | 10,000               | 屋内外広告<br>看板、美術<br>看板の企画、<br>制作、施工 | (所有)<br>直接<br>100.0           | 兼任<br>3名   | -                        | 金銭の貸付                   | 9,326        | 長期貸付金<br>(注4) | 32,216       |
|     |              |                      |                                   |                               |            | 当社<br>サインの<br>製品の<br>請負  | サイン受注<br>の請負            | 12,626       | 売掛金           | 3,152        |
|     |              |                      |                                   |                               |            | 当社<br>サインの<br>製品の<br>外注等 | サイン製品<br>の外注・プ<br>レゼン委託 | 7,000        | 買掛金           | 525          |

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

3. 当社は公的機関からの制度融資による資金借入に対して信用保証機関の債務保証を受け  
ており、その保証を受けるため代表取締役社長 良一より債務保証を受けております。  
なお、保証料の支払は行っておりません。

4. 子会社への長期貸付金に対し、32,216千円の貸倒引当金を計上しております。

## Ⅷ 1株当たり情報に関する注記

|               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 233円29銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 8円42銭   |

## Ⅸ 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成22年5月20日

株式会社 研 創  
取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員 公認会計士 静 川 周 ㊞  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 栗 栖 正 紀 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社研創の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社研創及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成22年5月20日

株式会社 研 創  
取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員 公認会計士 静川 周 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 栗栖 正紀 印  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社研創の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第39期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第39期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人西日本監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人西日本監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年5月25日

株式会社 研 創 監査役会

|       |   |   |   |   |   |
|-------|---|---|---|---|---|
| 常勤監査役 | 岡 | 田 | 一 | 男 | ㊟ |
| 常勤監査役 | 大 | 木 |   | 正 | ㊟ |
| 社外監査役 | 田 | 中 | 博 | 隆 | ㊟ |
| 社外監査役 | 山 | 下 |   | 泉 | ㊟ |

以 上

# 株主総会参考書類

## 第1号議案 資本金の額および資本準備金の額減少の件

### 1. 減資および準備金減少の理由

当社は、配当原資の準備や自己株式の取得等、今後の資本政策の柔軟性および機動性を確保し、財務体質の健全化を図ることを目的として、資本金の額および資本準備金の額の減少を行い欠損填補に充てることが不可欠であると判断いたしました。

本件は、「純資産の部」における勘定の振替処理であり、当社の純資産に変動を生じるものではなく、また発行済株式総数ならびに1株当たりの純資産に変更を生じるものではございませんし、株主の皆様のご所有株式数に影響を与えるものではございません。

### 2. 実施の要領

#### (1) 資本金の額減少の要領

(減少する資本金の額)

会社法第447条第1項の規定に基づき、平成22年3月31日現在の資本金の額944,637,754円から279,897,168円を減少し、資本金の額を664,740,586円といたします。

減少する資本金は全額を「その他資本剰余金」に計上いたします。

(資本金減少の日程)

債権者異議申述最終期日 平成22年7月31日(土)を予定しております。

効力発生日 平成22年8月1日(日)を予定しております。

(資本金の額減少の方法)

発行済株式総数の変更を行わず、資本金の額のみを減少する方法によります。

(その他必要事項)

取締役会にご一任願いたいと存じます。

#### (2) 資本準備金の額減少の要領

(減少する資本準備金の額)

会社法第448条第1項の規定に基づき、平成22年3月31日現在の資本準備金の額264,930,252円を全額減少し、資本準備金の額を0円といたします。

減少する資本準備金は全額を「その他資本剰余金」に計上いたします。

(資本準備金減少の日程)

債権者異議申述最終期日 平成22年7月31日(土)を予定しております。  
効力発生日 平成22年8月1日(日)を予定しております。

## 第2号議案 剰余金処分の件

会社法第452条の規定に基づき、第1号議案が承認可決されました場合、計上されることとなるその他資本剰余金527,883,478円にて、繰越利益剰余金を欠損補填したいと存じます(本件により当社の繰越損失は一掃されることとなります)。なお、本議案につきましては、第1号議案が承認可決され、かつ同議案における資本金の額および資本準備金の額の減少の効力が発生することを条件といたします。

減少する剰余金の項目およびその額、増加する剰余金の項目およびその額は次のとおりであります。

1. 減少する剰余金の項目およびその額  
その他資本剰余金 279,897,168円
2. 増加する剰余金の項目およびその額  
繰越利益剰余金 279,897,168円

なお、剰余金処分の日は、平成22年8月1日(日)といたします。

以上の処理の結果、その他利益剰余金(繰越利益剰余金)は0円となります。

**第3号議案** 取締役および監査役に対する役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件

当社は、取締役および監査役に対する役員退職慰労金制度を平成21年6月26日に開催した第38期定時株主総会終結の時をもって廃止することを平成21年7月27日開催の取締役会で決議いたしました。

これに伴い、在任中の取締役林 良一、倉田桂二郎、葛神健二郎、林 誠二の4氏および監査役の岡田一男、田中博隆の両氏に対し、平成21年6月26日現在にて計算される在任期間に対応する役員退職慰労金を、当社の「役員退職慰労金規程」に基づいて相当額の範囲内で打ち切り支給いたしたいと存じます。

なお、支給の時期につきましては、各取締役および監査役の退任時とし、その具体的金額、方法等につきましては、取締役につきましては取締役会に、監査役につきましては監査役の協議にそれぞれご一任願いたいと存じます。

役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給予定の取締役および監査役の略歴は次のとおりであります。

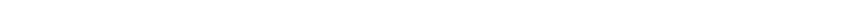
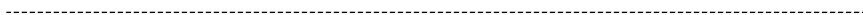
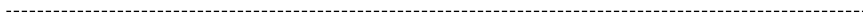
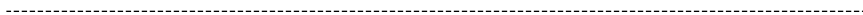
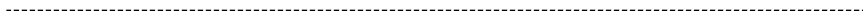
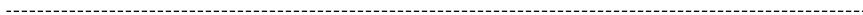
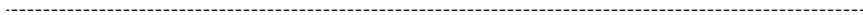
| 氏名    | 略歴                                                           |
|-------|--------------------------------------------------------------|
| 林 良一  | 昭和55年10月 当社取締役<br>昭和61年10月 当社常務取締役<br>平成7年8月 当社代表取締役社長 現在に至る |
| 倉田桂二郎 | 平成17年6月 当社取締役 現在に至る                                          |
| 葛神健二郎 | 平成8年6月 当社取締役<br>平成12年4月 常務取締役 現在に至る                          |
| 林 誠二  | 平成19年6月 当社取締役 現在に至る                                          |
| 岡田一男  | 平成10年6月 当社常勤監査役<br>平成16年6月 当社専務取締役<br>平成19年6月 当社常勤監査役 現在に至る  |
| 田中博隆  | 平成17年6月 当社常勤監査役(社外)<br>平成19年6月 当社監査役(社外) 現在に至る               |

以上

メ モ

A series of 15 horizontal dashed lines for writing.

メ モ



# 株主総会会場ご案内図

会場 広島市安佐北区上深川町448番地

当社 本社 会議室

電話 082(840)1000

交通 JR芸備線「上深川駅」下車 徒歩15分

JRバス雲芸南線終点「研創前」下車

